

東南アジアにおける共産圏の経済進出

東南アジアに対する共産圏諸国の経済的進出は、一昨年までほとんど見るべきものがなかった。しかし、昨年末におけるソ連首脳のインド、ビルマ等東南アジア諸国の訪問によつても窺われる如く、共産圏諸国は最近これら後進国に対し通商の拡大と並んで、資本及び技術面の経済援助強化をも企図していることが指摘できよう。

1. 通商協定の締結

昨年下半年以降、ソ連、中共等の共産圏諸国は、インド、ビルマ、セイロン等東南アジアの所謂中立諸国を中心に新たに通商協定を締結した。これによれば総じて共産圏諸国は、(1) 長期(3～5カ年)にわたり東南アジア諸国が国際的供給過剰のため輸出不振を余儀なくされている食糧については大量に、また(2) 近年輸出低調を叩つている煙草、コブラ等の農産物については国際価格を上廻る価格で、それぞれ輸入する等、東南アジア諸国に有利な市場を提供している。一方、共産圏は、開発計画遂行のため東南アジア各国が従来から重点的に輸入に努めている鉄鋼、機械、車輛の資本財を首め、一部の国には綿布、新聞紙等の軽工業製品をも輸出することを企図している。

このような事情から、全輸出の85%を食糧に依存しているビルマの如きは、1昨年まで皆無に等しかつた共産圏向食糧輸出が、本年はソ連、中共を主に約50万屯と同国輸出可能量(約150万屯)の3割を占めるものと期待されている。また、昨年末まで主として共産圏外の諸国から、供給を仰いできたインドの鉄鋼も、本年以降3年間に100万屯(初年度30万屯、爾後毎年35万屯)をソ連が供給することとなつたので、これが実現されれば本年はインドの鉄鋼輸入見込量(100万屯)の3割近くを共産圏が賄うものと見られている。

2. 経済援助の動き

ソ連を中心とした東南アジア諸国に対する経済援助の動きも顕著である。昨年2月非共産圏に対する最初の援助として、ソ連はインド中部に100万屯の国営製鉄所建設(建設費総額約2億弗中、

ソ連は1億弗の設備供与)を援助することゝなつたが、その後もインドを首めとして、ビルマ、インドネシア、セイロンに対し鉱山、油田、及び農業の開発等に援助を積極的に申入れている。

しかもかかる援助に際して、共産圏は一般に低利で、長期返済(例えば年2.5%、12～20年の本国通貨による返済)を認める等、世界銀行最近の東南アジア向貸出金利(年4.625%)等から見て、極めて寛大な条件を附している。また、技術援助も活潑に申入れており、既に昨年末には7名のソ連専門家が油田開発調査のため訪印している外、前記インドの製鉄所建設のため300名のソ連技術家も近く派遣される等具体化している。

3. 見通しと影響

このような共産圏最近の経済進出傾向につき、西欧諸国ではその永続性等を疑問視する向もあるが、何れにせよ開発計画実施の上から、対外貿易の拡大、外国援助の増大を当面の課題としている東南アジア諸国にとつては極めてタイムリーで且つ、好条件にあることが明らかである。このため一部東南アジア諸国もまた、最近積極的に共産圏との経済関係を拡大しようとしているので、今後その幅と速度は国により異なるであろうが、拡大傾向を示すものと見る事ができるであろう。

従つて、自由諸国の東南アジアにおける今後の貿易及び経済協力の進展が、共産圏の経済進出によつて、円滑を欠く面の出て来ることも否定し得ない。昨年来、英国投資団が、インド政府に申入れている100万屯の国営製鉄所建設援助が受入確実を早くから伝えられているにも拘らず、チエコスロヴァキアの有利な援助(年利2.5%、償還期限20ヶ年)申入があつて、未だ難航しているのは既にその一つの現れとも見られる。

共産圏最近の経済進出傾向により、わが国今後の東南アジア向輸出は、西欧諸国の輸出努力と相俟つて、これまで以上の競争を余儀なくされる段階にきたものと言えよう。